

活動記録



政府・大臣政務官会合



エネルギー議連・大阪万博視察



JAまつり(しおのや、氏家会場)



五十嵐清政経研究会セミナー



全国少年野球大会・栃木県予選



ふる里あわの秋まつり



日光杉並木クリーンアップ作戦



JAかみつが・日光地区青年部懇談会



自由民主党

日本列島を、強く豊かに。

五十嵐清 国会通信

令和8年 新春号

■国会事務所 〒100-8982 東京都千代田区永田町2-1-2 衆議院第二議員会館 915号室
 ■地元事務所 〒322-0024 栃木県鹿沼市見望台25

■ホームページ <https://kiyoshi-igarashi.com/>
 ■発行所 自由民主党栃木県第2選挙区支部



G20
環境・気候持続可能性
大臣会合
(南アフリカ共和国・ケープタウン)



ごあいさつ

日ごろは、私の政治活動に温かいご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。高市内閣がスタートし二か月が経過しましたが、激動の内外情勢の中、国民の安寧と国家の繁栄のために懸命に国政の舵取りに努めてまいりました。おかげさまで内閣支持率は比較的に高めに推移してきておりますが、自由民主党への支持の回復はいまだ道半ばであり、あらためて襟を正し、国民の皆様の期待に応えるべく本年も全力で取り組んで参ります。

さて、先の臨時国会では、「強い経済」を実現する総合経済対策として約21兆3,000億円の令和7年度補正予算を成立させるとともに、医療法改正やDV防止法改正、ストーカー規制法などの重要法案を成立させることが出来ました。総合経済対策は、「日本と日本人の底力で不安を希望に変える」とのスローガンのもと、①生活の安全保障・物価高への対応、②危機管理投資・成長投資による強い経済の実現、③防衛力と外交力の強化の3本柱で構成されています。今号では、それらの内容について詳しく報告させていただきます。また、私の議員活動については、内閣の一員である環境大臣政務官を辞したことから、左記のとおり、衆議院における所属と自由民主党での役職によるものに戻りました。これまで4年間の国会活動の経験を生かして、より幅広い分野で精力的に活動する所存です。本年も皆様のご指導ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

衆議院議員 五十嵐 清

衆議院での所属

国土交通常任委員会・委員
 環境常任委員会・委員
 消費者問題に関する特別委員会・理事
 政治改革に関する特別委員会・委員

自由民主党での役職

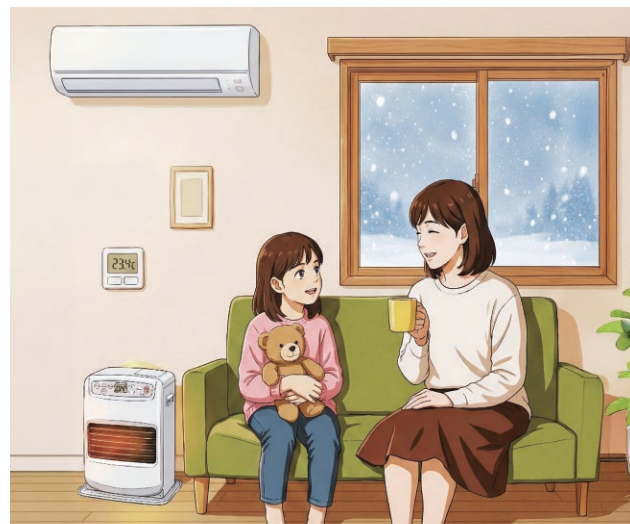
＜政務調査会＞
 総務部会・部会長代理
 ＜組織運動本部/団体総局＞
 情報/通信関係団体委員会・委員長
 国土・建設関係団体委員会・副委員長
 環境関係団体委員会・副委員長
 ＜組織運動本部/地方組織・議員総局＞
 次長
 ＜広報本部＞
 新聞出版局・次長

物価高から暮らしと職場を守る

光熱費支援とガソリン減税 子育て手当と税負担軽減

まずは、物価対策として、寒さの厳しい冬の間の電気・ガス代を支援するとともに、エネルギーコストの上昇による経済全体への影響を考慮し、**ガソリン税や軽油引取税の暫定税率を廃止することで家計や事業経営をしっかりと下支えします。**あわせて出費のかさむ子育て世帯については物価高対応子育て応援手当(子ども一人当たり 20,000 円)を支給し、中低所得層には基礎控除を引き下げるとともに、給付付きの税額控除の制度設計に取り組みます。

中小企業の賃上げと投資 公共契約の価格転嫁徹底 地方重視の物価高対策



産業構造が異なる県や市町村レベルのきめ細やかな物価高対応については地方公共団体への「重点支援地方交付金」を拡充することで、**従来の生活や事業者への支援とは別に、食料品の値上がりへの対応と地域のニーズに沿った支援策を充実させます。**また、価格転嫁の徹底と賃上げ環境の整備を地方や中小企業・小規模事業者にも取り組んでいただけるよう、生産性を持続的・構造的に上げるための設備投資、事業承継・M&A、キャリアアップなどを強力に推進します。さらに、**地域経済の一定割合を占める自治体と民間の請負契約の単価を見直すとともに、公共調達における労務費を含めた「物価スライド対応」や「期中改定」を徹底させます。**

これらの取組によって、物価高から国民生活と職場環境をしっかりと守って参ります。

積極的な投資による強い経済の実現

AI・半導体・サイバーへ 官民連携の戦略投資

我が国の底力を引き出すため、単年度収支や財政規律の重要性を意識しながらも、大胆かつ戦略的な「成長投資」と「危機管理投資」を進めることで、雇用と所得を増やし、様々なリスクを最小化し、潜在成長率を引き上げることが日本再興のシナリオです。例えば、①**経済安全保障**では、サイバーセキュリティ対策を抜本的に強化するとともに、AIの開発や社会実装、それを支える半導体・データセンターへの支援など、戦略分野での官民連携投資を強力に推進します。



エネルギーと食料の安全保障 防災・減災による国土強靱化

また、②**エネルギー・資源安全保障**では、国内のレアアースなどの資源開発、重要鉱物の安定供給とマテリアル革新、安全性の高い次世代原子炉の開発に取組みます。さらに、③**食料安全保障**では、海外依存度の高い農産物品目の生産拡大と資材等の確保、供給不足を回避するための余裕をもった生産量を維持するための安全弁としての農林水産物や食品の輸出の拡大、生産性を上げるための農地の大区画化や共同利用施設の高度化など、我が国の農業構造の抜本的な見直しに着手します。そのうえ、④**防災・減災**では、防災庁の設置による体制の強化と避難所生活の抜本的改善、気候変動による頻発する自然災害に負けない強靱な国土の形成を強力に進めます。そして、⑤**未来を拓く投資先**として、先端科学技術、コンテンツ産業、ヘルスケア産業への支援とスポーツ・文化芸術の振興、「資産運用立国」など、成長投資の拡大に向けた環境を整備します。

これらの施策・事業を総合的に推進しながら、国民が力を合わせて国際情勢に対応した社会課題の解決に向け投資を拡大することで、その成長の果実を広く国民に届け、経済の好循環をさらに拡大していくことを目指します。



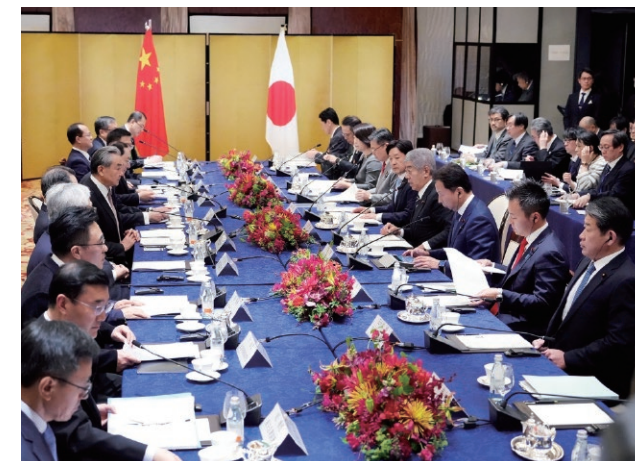
安全と繁栄を支える外交と防衛

戦略投資、防衛産業強化で築く安全保障

世界情勢が混沌とする中、我が国の安全と繁栄を担保するには、様々な領域における投資も必要となります。同盟国や同志国との関係基盤の強化、グローバル・サウス諸国との連携、ウクライナへの人道・復興復旧支援などの分野における継続的な取組こそが日本外交を力強く支えます。また、唯一の同盟国である米国との関係は非常に重要であるからこそ、これまでのアプローチが難しい場面であっても、必ず乗り越えていかなければなりません。そのためには、日米間の関税合意に基づく対米投資80兆円については戦略的に履行し、**日米の経済安全保障にプラスになる方向にしたたかに持ち込んでいくことが重要です。**自動車・自動車部品や生産・業務用の汎用機械の分野など米国の追加関税の影響を大きく受ける業種・業界についても、我が国経済の足腰を弱めることがないように補助金による優先採択を継続するなど、サプライチェーン全体を見渡しての支援が必要となります。さらに、防衛力の抜本的な強化についても、体制や施設の整備のみならず、**防衛産業の基盤強化と自衛隊員の処遇改善も併せて進めなけれ**

ばなりません。これら、これまで踏み込めてこなかった領域にも積極的に投資をすることで、令和4年度から9年度にかけて GDP2%水準にすることを目標としていた安全保障関連予算についても、今般の補正予算で令和7年度内に前倒し実施されました。

厳しさを増す国際情勢にしっかりと対応すべく、**令和8年中に安全保障戦略3文書を見直し、国民の生命・財産、領土・領海を守り抜きます。**



日本・中国ハイレベル経済対話